

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、先々週末の国債大量償還、25~26日の財政融資資金と見られる払いを受けて当座預金残高は120兆円台で推移。資金余剰感が強い中、年度末の資金繰りに目途をつけた先も多く、日を追うごとに調達意欲が弱くなる一週間となった。24日には地銀からの試し取りが見られたことで、無担保コールO/N加重平均レートは0.073%と気持ち上昇したものの、その後は0.07%付近での推移が続いた。ターム物は大手行から1W~1M物での調達が見られた程度であった。固定金利方式の共通担保資金供給オペは27日に3M物がオファーされ、応札は990億円と大幅な未達となった。米ドル資金供給オペは25日に1W物が1本オファーされ、応札は無かった。

今週は年度末を迎える。需給要因としては2日に税保険料の揚げと普通交付税の払い、3日に10Y発行の揚げ要因等が挙げられる。高水準の当座預金残高を背景に、無担保コールO/N平均レートは0.07%程度で推移しよう。

2. オープン市場

先週の短国市場は、期末越えのニーズが強く、週を通して堅調に推移。24日には短国買入オペ2兆円が実施され、平均利回較差+0.003%、按分利回較差±0.000%とほぼ市場実勢通りの結果となった。26日には3M物の入札が実施され、落札結果は平均落札利回0.0326%、按分落札利回0.033%と堅調な結果となった。入札直後のセカンダリー市場は0.030~0.031%での推移。3月31日の期最終受渡しとなる取引では、全ターム0.020~0.025%程度の気配とさらに低下した。28日には短国買入オペが1兆円に減額された上で実施。平均利回較差+0.005%、按分利回較差+0.002%と、受渡し日が期を越えたこともあり、やや調整の売りが入る動きとなった。

先週のCP市場は、週間償還総額3兆8,000億円程度に対し発行総額は1兆1,000億円程度(入札ベース)にとどまった。市場残高が減少するなか、短国レートの極端な低下からCPヘシフトする動きや、ディーラーの在庫確保ニーズが強まり、週後半にかけ全体的にレートが低下する動きとなった。決算期末に伴う有利子負債の削減や、銀行借入れに一時的にシフトする動きが一段と強まっている中、電機・機械・鉄鋼・石油業態の減少幅が大きく、3月末の市場発行残高は13兆円割れとなる見通し。26日には今年度最後となるCP等買入オペがオファー額5,000億円で実施された。幅広い銘柄が対象となったものの、市場の玉不足から高いレートでの応札は少なく、入札結果は平均落札利回0.082%、按分落札利回0.075%と前回から低下する結果となった。週末の発行レートはa-1+格で0.075~0.085%、a-1格で0.085~0.095%。

今週の短国市場は、3日に3M物の入札が予定されている。期末要因の剥落から加熱感は一服するものの、短国買入オペの実施が予想され、大幅なレート反発は見込み難いと思われる。CP市場は、期末の反動による発行増加が見込まれるものの、残高の急回復までには至らず、発行レートは低位横ばい圏で推移するものとみられる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で5,800億円程度の還収超見通し。財政資金は、31日の年度末諸払い、2日の普通交付税の払い、税・保険料揚げと3日の10Y発行等の要因があり、200億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で5,600億円程度の資金余剰を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<3日>10Y;発行24,000億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
3/31 (月)	800	11,800	12,600	全店共通(固) CP買入 国債補完供給	△ 6,900 △ 7,400 300	1,000 4,400	△ 8,600	4,000
4/1 (火)	1,000	△ 12,000	△ 11,000	国債買入 短国買入		6,700 10,000	16,700	5,700
4/2 (水)	2,000	15,000	17,000	全店共通(固)	△ 3,200		△ 3,200	13,800
4/3 (木)	1,000	△ 20,000	△ 19,000	全店共通(固)	△ 13,500		△ 13,500	△ 32,500
4/4 (金)	1,000	5,000	6,000	全店共通(固)	△ 3,300		△ 3,300	2,700
週間合計	5,800	△ 200	5,600		△ 34,000	22,100	△ 11,900	△ 6,300

(注) 上表の3/31は日銀予想、4/1以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
3/31 (月)	2月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 2月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)		3月のシカゴPM景況感指数 3月のユーロ圏消費者物価指数速報値
4/1 (火)	3月調査の日銀短観 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 2月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30) 消費税率8%に引き上げ	10Y 24,000億円 4/3発行	2月の米建設支出 3月のISM 製造業景況指数
4/2 (水)	4月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 3月のマネタリーベース(日銀 8:50)	交付税借入 10,500億円 4/11発行	2月の米製造業新規受注・出荷・在庫 10-12月期のユーロ圏GDP確報値
4/3 (木)		TB3M 57,000億円 4/7発行	10Y物価連動 4,000億円 4/10発行
4/4 (金)		交付税借入 10,500億円 4/16発行	3月の米雇用統計

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。